

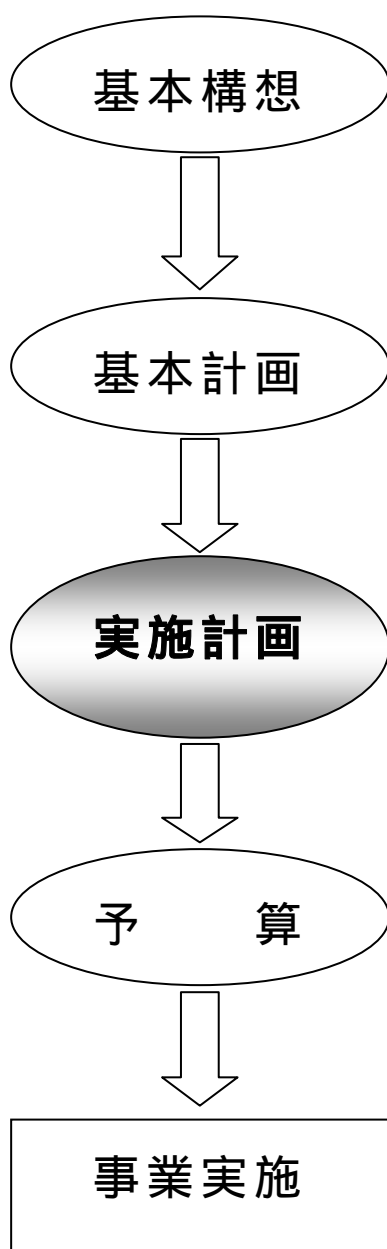
第 部

実施計画の概要

第1章 計画策定の趣旨

この実施計画書は、第5次小牧市総合計画基本構想に定める本市の目指す将来像である『人と緑 かがやく創造のまち』の実現に向け、基本計画に示された施策の大綱（目標）及び諸施策を計画的・効果的に推進していくために必要な事業を掲げたものであり、毎年度の予算編成並びに事業実施の具体的な指針となるものです。

実施計画の位置



基本構想は、本市の将来像と主要指標（人口など）や、目標達成に必要な長期的施策の大綱などを定めるものであり、基本計画や実施計画の基礎となるものです。

基本計画は、基本構想を受けて、将来像や施策の大綱を実現するために必要な基本的な施策と、それを合理的に推進するための行政内部の管理方策を体系的に組み立てた計画で、実施計画の基本となるものです。

実施計画は、基本計画で定めた基本的な施策を、現実の行政運営の中で効果的に実施するために、必要な事業を明らかにするとともに、財源の裏付けをした具体的な計画で、長期的な予算の性格を持ち、予算編成の指針となるものです。

第2章 計画の性格

本実施計画は、『人と緑 かがやく創造のまち』を目指し、

- (1) 地域の力を高めるまちづくり(地域自治の推進)
- (2) 快適でやすらぎのあるまちづくり(生活環境の整備)
- (3) 健康で安心して暮らせるまちづくり(保健・福祉の充実)
- (4) 豊かな心と創造性を育むまちづくり(教育・文化の振興)
- (5) にぎわいと活力のあるまちづくり(都市・産業の基盤整備)
- (6) 計画推進のために

の6項目を柱とした第5次小牧市総合計画を具体化していくものであり、現実の行政運営の中で効果的に実施するために、必要な事業を明らかにするとともに、財源の裏付けをした具体的な計画で、3か年のローリング方式により毎年見直しを図りながら、予算編成及び事務事業の指針とするものです。

この実施計画の策定にあたっては、経済情勢などを勘案し、健全な行財政運営が推進できるよう各般にわたり意を配しましたが、今後の社会情勢によっては、修正を加えつつ柔軟に対応していくことも考えられます。

第3章 計画の基本方針

『人と緑 かがやく創造のまち』を将来像に、地域自治の推進、生活環境の整備、保健・福祉の充実、教育・文化の振興、さらには、都市・産業の基盤整備を図り、市民憲章に掲げるまちづくりの具現化を計画の基本方針とします。

しかしながら、計画実現の基礎条件となる向こう3か年の財政見通しは、歳入面において、経済情勢が回復基調にあり市税等の一般財源の安定した確保が見込まれるものの、歳出面では、医療費などの社会保障経費の増加などにより財政は引き続き厳しい状況にあります。このため各種基金の積極的な活用を図るなど自主財源の確保に努めたところです。

こうした中で、諸事業の推進にあたっては、「創意と工夫を凝らした効率的な行財政運営」を基本姿勢とし、これまでのシステムや様々な施策についての発想の転換を図りながら市民の理解と協力を得るため努力する必要があります。

なお、計画の策定にあたっては「教育」、「文化」、「環境」に意を配し、

次の点を基本として策定しました。

- ・ 所要一般財源の精査
- ・ 小牧市行政改革大綱の推進
- ・ 小牧市集中改革プランの推進
- ・ 「創意と工夫」を凝らし、市民福祉の向上を図る事業の推進
- ・ 市民活動の推進
- ・ 環境の保全及び創造への配慮

第4章 計画の期間

本実施計画の期間は、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 か年とします。

第5章 市勢の動向

1 人口・世帯の動向及び見通し

(1) 人口

本市は昭和 30 年に市制を施行しました。当時の人口は約 32,000 人でしたが、その後、積極的に工場や大型住宅団地の誘致を進めたことや東名・名神高速道路及び中央自動車道路の開通などにより産業・交通の要衝都市へと成長する中で人口が著しく増加しました。昭和 52 年には 10 万人を超え、平成 16 年 6 月には 15 万人を擁する都市へと飛躍的な変貌を遂げました。

しかし、人口の伸びは、昭和 63 年頃からの好況な経済活動を反映した高い伸びから平成 4 年以降は比較的緩やかな増加傾向となりました。

今後の人口見通しについては、民間開発、住宅建設の増加や土地区画整理事業などの都市基盤整備・生活環境整備の充実などにより、緩やかな増加が予想されます。

また年齢階層別人口の推移（表 2）は、年少人口及び生産年齢人口に対し高齢人口が増える傾向にあり、平成 19 年には高齢人口（65 歳以上）の構成比率が初めて 15% を超えました。

表 1 人口の推移

(各年 10月 1日)

年次	総数	男	女	対前年 増加率	人口動態		総数のうち 外国人人口
					自然増	社会増	
	人	人	人	%	人	人	人
昭和60年	113,670	57,807	55,863	1.4	875	756	707
平成2年	125,261	63,896	61,365	1.9	762	1,806	982
平成7年	138,830	70,920	67,910	1.6	766	533	3,587
平成12年	145,821	74,210	71,611	1.3	616	331	5,555
平成15年	149,090	75,623	73,467	0.7	694	359	6,679
平成16年	150,489	76,251	74,238	0.9	729	800	7,409
平成17年	151,463	76,649	74,814	0.6	538	199	8,278
平成18年	152,310	77,230	75,080	0.6	703	60	8,588
平成19年	153,082	77,760	75,322	0.5	-	-	9,146

備考 住民基本台帳人口及び外国人登録人口
人口動態は各年中の人数

表 2 年齢階層別人口の推移

(各年 10月 1日)

年次	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		高齢人口 (65歳以上)	
	人	構成比%	人	構成比%	人	構成比%
昭和60年	27,481	24.18	78,682	69.22	7,507	6.60
平成2年	24,586	19.63	91,316	72.90	9,359	7.47
平成7年	24,103	17.36	102,542	73.86	12,185	8.78
平成12年	23,785	16.31	105,897	72.62	16,139	11.07
平成15年	23,722	15.91	106,145	71.20	19,223	12.89
平成16年	23,734	15.77	106,604	70.84	20,151	13.39
平成17年	23,535	15.54	106,548	70.35	21,380	14.11
平成18年	23,477	15.41	106,129	69.68	22,704	14.91
平成19年	23,516	15.36	105,402	68.85	24,164	15.79

(2) 世帯

平成 19 年 10 月 1 日現在の総世帯数は 60,318 世帯(表 3)で、1 年間に 1,078 世帯増加しました。桃花台ニュータウン(全体計画 10,400 戸)については、同日現在 9,032 世帯で、1 年間に 42 世帯増加しました。

一方、普通世帯における 1 世帯当たりの人員は、昭和 60 年の 3.5 人が平成 9 年には初めて 3 人を割るなど核家族化が進行しています。

表 3 世帯の推移

(各年 10 月 1 日)

年次	世帯数(世帯)		対前年増加率(%)		1世帯当たり人員(人)	
	総数	うち普通世帯	総数	うち普通世帯	総数	うち普通世帯
昭和60年	34,069	31,803	1.8	2.1	3.34	3.50
平成2年	39,466	36,828	3.3	3.1	3.17	3.33
平成7年	47,419	45,078	3.5	9.3	2.93	3.03
平成12年	52,782	50,830	2.5	2.9	2.76	2.83
平成15年	55,582	54,030	1.8	2.1	2.68	2.73
平成16年	56,977	55,494	2.5	2.7	2.64	2.69
平成17年	58,150	56,731	2.1	2.2	2.60	2.67
平成18年	59,240	57,715	1.9	1.7	2.57	2.64
平成19年	60,318	58,765	1.8	1.8	2.54	2.60

備考 ・ 総数 = 住民基本台帳世帯 + 外国人登録世帯

(3) 今後の見通し

人口は、コーホート要因法で推計した人口を基礎に、近年の桃花台ニュータウンなど地区の人口の動向及び土地区画整理事業などの基盤整備による増加要因を考慮して、本計画期間中の人口並びに世帯数(表 4)のとおり想定しました。

表4 人口・世帯数の見通し

(各年10月1日)

年 度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人 口	154,000 (27,500)	154,900 (27,500)	155,700 (27,500)
世 帯 数	61,300 (9,000)	62,400 (9,000)	63,500 (9,000)

住民基本台帳と外国人登録の合算、()内は桃花台ニュータウン分であり内数です。

2 財政の見通し

(1) 歳入・歳出の見通し(一般会計ベース)

この実施計画を策定するにあたっては、現行制度を基本として過去の実績や最近の国の動向、社会経済情勢を勘案して今後3か年にわたる財政の見通しを推計しました。その概略は次のとおりです。

歳 入

市税は、3か年の総額をおよそ1,009億円と見込みました。これは税制改正と各税目について最近の景気や企業収益動向を踏まえて見込んだもので市税総額の対前年度伸率はプラス4.5%となります。

地方譲与税及び地方消費税交付金は、過去の実績などを勘案して見込みました。

地方交付税は、普通交付税については、見込まないこととし、特別交付税については、過去の動向等を勘案して見込みました。

地方債は、適債事業ごとに見込みうるものを計上しました。

歳 出（義務的・消費的経費）

人件費は、給与改定については伸び率を見込まず推移するものとし、退職手当については所要見込額を計上しました。

扶助費は、19年度当初予算額をベースに、最近の事業計画による増加要因を勘案した所要見込額を計上しました。

公債費は、平成18年度末までの借入現在高及び19年度借入予定額の償還額を計上するとともに、20年度以降の借入予定分については、最近の借入条件によって積算した所要見込額を計上しました。

物件費及び維持補修費等は、19年度当初予算額をベースに、施設の老朽化などを考慮しつつも経費節減に努め、必要最少限の費用を計上しました。

（2）計画事業の実施に要する財源の確保

前述の一般会計の財政見通しにより求めた計画期間中に充当できる一般財源は、別表のとおりです。

一般財源の総額は1,146億3,200万円であり、これから義務的・消費的経費に所要の一般財源748億4,900万円を差し引いた397億8,300万円が計画期間中に充当できる一般財源の枠となります。

なお、繰出金は、各会計の事業計画に沿いつつも一般会計所管事業との整合性を保つよう財源を確保しました。

以上述べた財政の見通しは、過去の実績や社会経済情勢の動向を勘案して推計したのですが、今後の社会情勢や税財政制度の変動いかんによっては、相当な変化も予想されます。

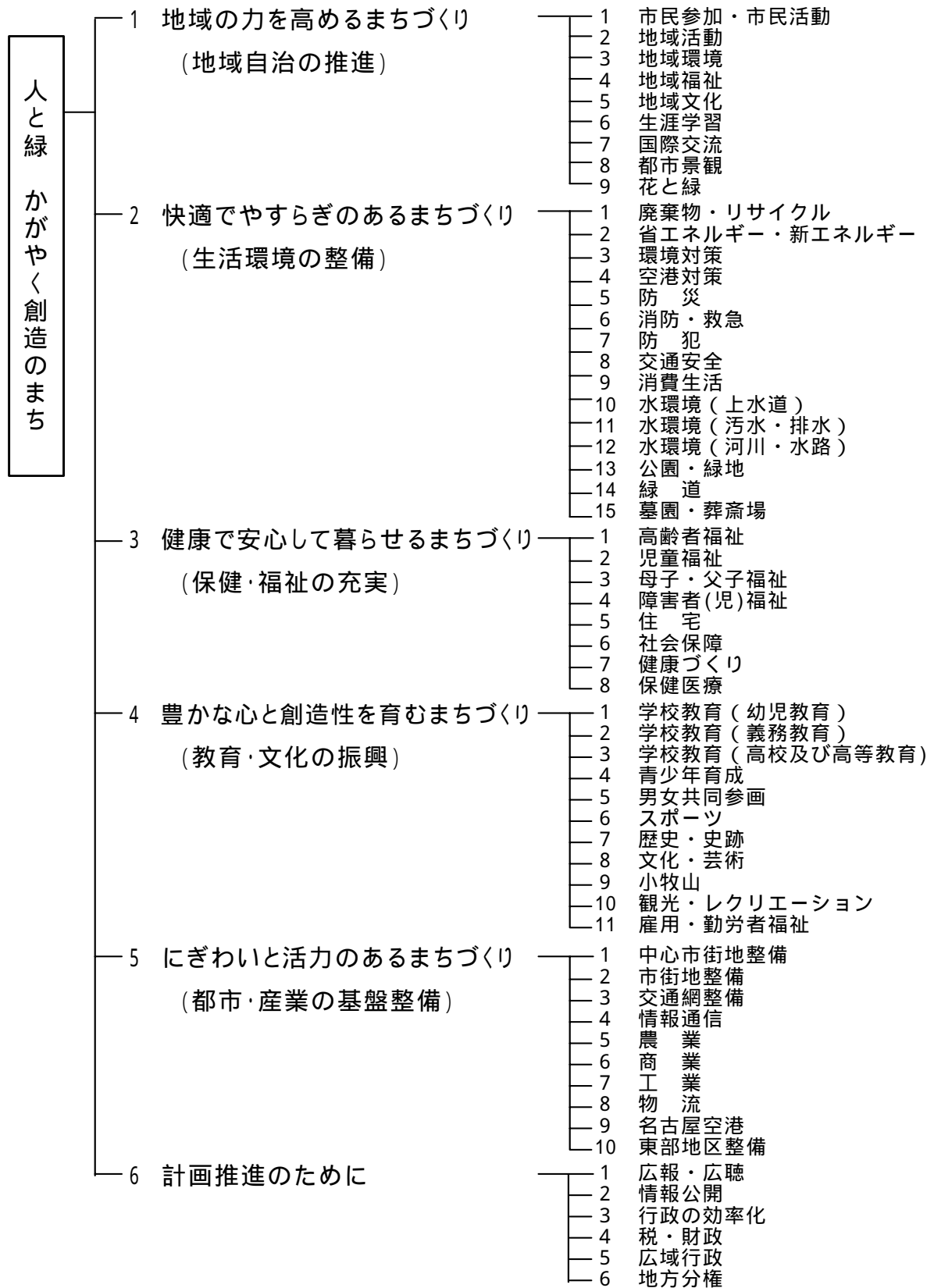
別 表

一般会計収支の想定（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分	平成 20～22 年度 想 定 額
一 般 財 源 総 額 (A)	1 1 4 , 6 3 2
市 税	1 0 0 , 9 4 2
地 方 譲 与 税	1 , 5 0 5
地 方 消 費 税 交 付 金	6 , 0 3 7
地 方 交 付 税	2 5 2
そ の 他	5 , 8 9 6
義 務 的 ・ 消 費 的 経 費 所 要 一 般 財 源 (B)	7 4 , 8 4 9
人 件 費	2 7 , 1 0 9
扶 助 費	9 , 0 9 9
公 債 費	6 , 5 5 6
物 件 費 ・ そ の 他	3 2 , 0 8 5
充 当 可 能 一 般 財 源 (A) (B)	3 9 , 7 8 3
う ち 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計 へ の 繰 出 金	1 8 , 5 8 4

第6章 施策の体系



第7章 施策体系別計画事業費

(単位：千円)

区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計	
地域の力を高めるまちづくり (地域自治の推進)	事業費	1,490,400	1,016,700	67,200	2,574,300	
	財源内訳	国・県支出金	135,900	120	0	136,020
		地方債	214,000	0	0	214,000
		その他	0		0	0
		一般財源	1,140,500	1,016,580	67,200	2,224,280
快適でやすらぎのあるまちづくり (生活環境の整備)	事業費	4,916,900	4,412,500	4,681,400	14,010,800	
	財源内訳	国・県支出金	66,670	50,500	127,000	244,170
		地方債	63,700	57,500	249,900	371,100
		その他	41,500	23,500	23,500	88,500
		一般財源	4,745,030	4,281,000	4,281,000	13,307,030
健康で安心して暮らせるまちづくり (保健・福祉の充実)	事業費	5,556,600	4,356,800	4,761,800	14,675,200	
	財源内訳	国・県支出金	401,537	392,287	350,616	1,144,440
		地方債	192,500	30,000	115,300	337,800
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,962,563	3,934,513	4,295,884	13,192,960
豊かな心と創造性を育むまちづくり (教育・文化の振興)	事業費	1,347,900	1,099,000	615,000	3,061,900	
	財源内訳	国・県支出金	122,408	51,737	63,718	237,863
		地方債	300,900	90,000	160,500	551,400
		その他	0	0	0	0
		一般財源	924,592	957,263	390,782	2,272,637
にぎわいと活力のあるまちづくり (都市・産業の基盤整備)	事業費	4,167,464	4,133,262	3,997,904	12,298,630	
	財源内訳	国・県支出金	160,180	168,980	240,180	569,340
		地方債	29,190	27,600	35,800	92,590
		その他	1,928,000	956,500	423,000	3,307,500
		一般財源	2,050,094	2,980,182	3,298,924	8,329,200
計画推進のために	事業費	584,000	955,000	2,937,800	4,476,800	
	財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	320,000	800,000	2,900,000	4,020,000
		一般財源	264,000	155,000	37,800	456,800
合計	事業費	18,063,264	15,973,262	17,061,104	51,097,630	
	財源内訳	国・県支出金	886,695	663,624	781,514	2,331,833
		地方債	800,290	205,100	561,500	1,566,890
		その他	2,289,500	1,780,000	3,346,500	7,416,000
		一般財源	14,086,779	13,324,538	12,371,590	39,782,907

計画年度中の計画事業を一般会計の事業費ベースで計上したものです。